

(貸借対照表)

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>12,982,239</u>	<u>流動負債</u>	<u>4,248,293</u>
現金・預金	1,509,845	預り金	29,930
有価証券	7,325,806	未払償還金	137,842
前払費用	207,351	未払手数料	711,826
未収委託者報酬	1,897,225	未払運用委託報酬	508,934
未収運用受託報酬	1,419,102	未払投資助言報酬	310,490
未収投資助言報酬	190,027	その他未払金	248,117
繰延税金資産	406,503	未払費用	79,355
その他	26,376	未払法人税等	1,283,286
		賞与引当金	769,569
<u>固定資産</u>	<u>32,866,731</u>	その他	168,940
有形固定資産	209,063	<u>固定負債</u>	<u>1,126,511</u>
建物	102,335	退職給付引当金	1,106,561
車両	1,009	役員退職慰労引当金	19,950
器具備品	105,718		
無形固定資産	986,115	負債合計	5,374,805
ソフトウェア	949,954	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	28,053	<u>I 株主資本</u>	<u>39,238,116</u>
その他	8,107	資本金	10,000,000
投資その他の資産	31,671,552	資本剰余金	8,281,840
投資有価証券	31,159,584	資本準備金	8,281,840
関係会社株式	66,222	利益剰余金	20,956,276
差入保証金	284,888	(1) 利益準備金	139,807
繰延税金資産	160,839	(2) その他利益剰余金	20,816,469
その他	17	配当準備積立金	120,000
		研究開発積立金	70,000
		別途積立金	350,000
		繰越利益剰余金	20,276,469
		<u>II 評価・換算差額等</u>	<u>1,236,049</u>
		その他有価証券評価差額金	1,236,049
		純資産合計	40,474,166
資産合計	45,848,971	負債・純資産合計	45,848,971

(損益計算書)

損 益 計 算 書

自平成25年 4月 1日
至平成26年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		19,949,580
委託者報酬	12,436,743	
運用受託報酬	6,674,387	
投資助言報酬	791,350	
業務受託料	47,100	
営業費用及び一般管理費		16,559,883
支払手数料	5,367,041	
その他営業経費	4,449,278	
一般管理費	6,743,562	
営業利益		3,389,697
営業外収益		191,194
受取利息	166	
有価証券利息	76,250	
受取配当金	81,042	
為替差益	20,176	
その他営業外収益	13,559	
営業外費用		5,634
控除対象外消費税	4,451	
その他営業外費用	1,182	
経常利益		3,575,257
特別利益		103,675
投資有価証券売却益	1,377	
投資有価証券償還益	102,298	
特別損失		160,764
投資有価証券償還損	6,903	
固定資産除却損	8,924	
事故損失賠償金	2,387	
寄付金	142,550	
税引前当期純利益		3,518,168
法人税、住民税及び事業税	1,474,066	
法人税等調整額	△ 95,320	
当期純利益		2,139,422

(株主資本等変動計算書)

株主資本等変動計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

	株主資本											
	資本			資本剰余金				利益剰余金			株主資本 合計	
	当 期 首 残 高	資本		資本 準備 金	資本 剰余 金 合計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計		
		株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)	評 価 ・ 換 算 差 額 等				評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	配 当 準 備 積 立 金	研 究 開 発 種 立 金			別 途 積 立 金
剰余金の配当												
当 期 首 残 高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	18,272,607	18,952,414	37,234,254	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 135,560	△ 135,560	△ 135,560	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,139,422	2,139,422	2,139,422	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	2,003,862	2,003,862	2,003,862	
当 期 末 残 高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,116	
当 期 首 残 高	846,135	846,135	846,135	846,135	-	-	-	-	△ 135,560	△ 135,560	△ 135,560	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	2,139,422	2,139,422	2,139,422	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	389,913	389,913	389,913	389,913	389,913	389,913	389,913	389,913	389,913	389,913	389,913	
当期変動額合計	389,913	389,913	389,913	389,913	389,913	389,913	389,913	389,913	389,913	389,913	389,913	
当 期 末 残 高	1,236,049	1,236,049	1,236,049	1,236,049	1,236,049	1,236,049	1,236,049	1,236,049	40,474,166	40,474,166	40,474,166	

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。

③関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。主な耐用年数は建物 3～15 年、車両 6 年、器具備品 2～20 年であります。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の 100%）を計上しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

③役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	781,053 千円
----------------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	935,967 千円
長期金銭債権	280,262 千円
短期金銭債務	333,949 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	3,851,374 千円
営業費用及び一般管理費	1,561,592 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	108,448 株
------	-----------

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

平成25年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	
賞与引当金	274,274 千円
未払事業税	98,319 千円
その他	<u>33,928 千円</u>
繰延税金資産合計	406,523 千円
繰延税金負債	
有価証券評価差額	<u>19 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>19 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>406,503 千円</u>

(固定資産)

繰延税金資産	
退職給付引当金	394,378 千円
税務上の繰延資産償却超過額	3,835 千円
役員退職慰労引当金	7,110 千円
投資有価証券評価損	486,598 千円
投資有価証券評価差額	4,898 千円
その他	<u>2,461 千円</u>
小計	899,283 千円
評価性引当額	<u>△97,929 千円</u>
繰延税金資産合計	801,354 千円
繰延税金負債	
特別分配金否認	92,089 千円
投資有価証券評価差額	<u>548,424 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>640,514 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>160,839 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%
住民税均等割	0.17%
税率変更に伴う影響	0.98%
その他	<u>△0.11%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.19%</u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,365千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が34,514千円、その他有価証券評価差額金が15,149千円、それぞれ増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品 (千円)
取得原価相当額	862
減価償却累計額	762
期末残高相当額	100

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	107 千円
一年超	<u>0 千円</u>
合計	<u>107 千円</u>

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	186 千円
減価償却費相当額	172 千円
支払利息相当額	6 千円

(4) 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照下さい）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金・預金	1,509,845	1,509,845	—
② 有価証券			
満期保有目的の債券	4,626,076	4,632,360	6,283
其他有価証券	2,699,730	2,699,730	—
③ 投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,227,190	23,299,720	72,529
其他有価証券	7,864,894	7,864,894	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	67,500
関係会社株式	66,222

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本生命保険相互会社	(被所有)直接90.00%	投資一任契約の締結	運用受託報酬の受取	3,139,318	未収運用受託報酬	738,331
			投資助言契約の締結	投資助言報酬の受取	664,956	未収投資助言報酬	151,082
			業務受託契約	業務受託料の受取	47,100	—	—

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 373,212円65銭

1株当たり当期純利益 19,727円63銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。